



今月の主要経済指標 (令和元年11月分)

目 次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】		
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	9
・ データ編	11

令和2年2月

宮崎県総合政策部統計調査課

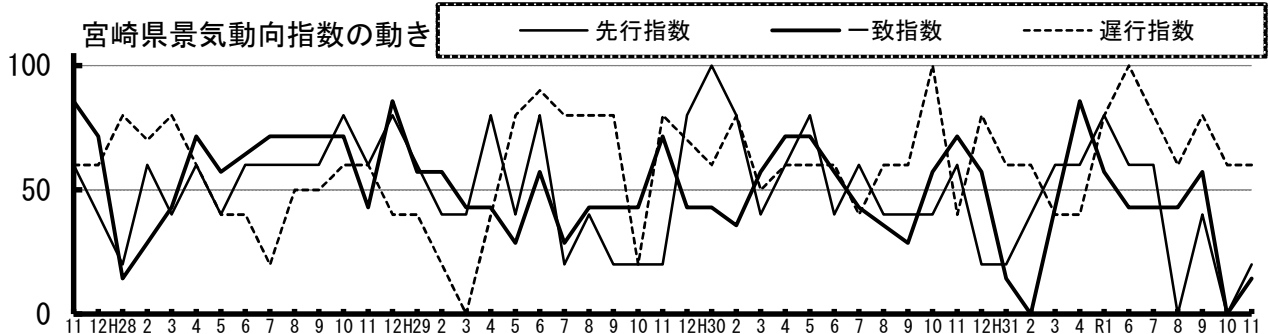


※この統計表は、令和2年2月5日までに得られた数値により作成している。

1 宮崎県景気動向指数（令和元年11月分）

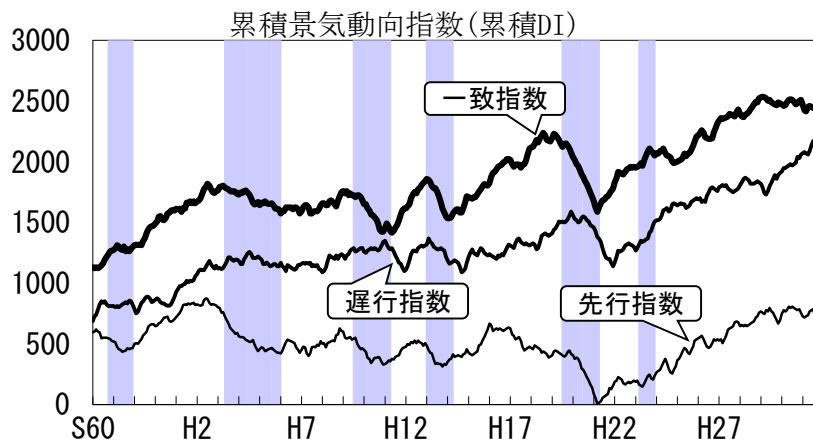
(1) 今月の動き

令和元年11月の本県のDIは、
 先行指数は 20.0%となり、4か月連続で 50.0%を下回った。
 一致指数は 14.3%となり、2か月連続で 50.0%を下回った。
 遅行指数は 60.0%となり、7か月連続で 50.0%を上回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	1	ホテル・旅館宿泊客数	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数
一致系列	7	1	所定外労働時間数	有効求人倍率、県内企業業況判断DI、百貨店・スーパー販売額（実質）、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）
遅行系列	5	3	消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利	鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 600、一致指数には 1100、遅行指数には 700をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（令和元年11月分）（平成27年（2015年）＝ 100）

令和元年11月の鉱工業指数（季節調整済指数）※

	宮崎県 (前月比 %)	全国 (前月比 %)	九州 (前月比 %)
生産	93.0 (▲4.1)	97.6 (▲1.0)	105.2 (0.7)
出荷	92.1 (▲2.0)	96.4 (▲1.7)	103.6 (0.3)
在庫	117.0 (▲0.3)	103.3 (▲0.9)	105.4 (0.1)

※ 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

93.0（前月比4.1%低下） ～2か月連続の低下～

上昇に寄与した業種（5業種）			低下に寄与した業種（6業種）		
主な業種		前月比	主な業種		前月比
1	木材・木製品工業	5.9	1	汎用・生産用・業務用機械工業	▲18.0
2	食料品工業	0.3	2	電子部品・デバイス工業	▲9.4
3	電気・情報通信機械工業	2.4	3	鉄鋼・金属製品工業	▲14.8

【出荷】

92.1（前月比2.0%低下） ～2か月連続の低下～

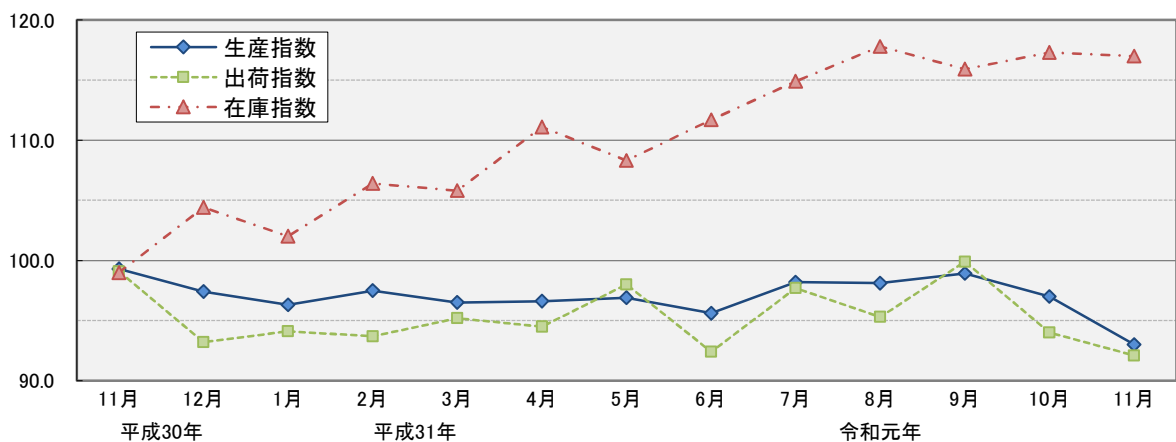
上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（8業種）		
主な業種		前月比	主な業種		前月比
1	化学工業	15.6	1	電気・情報通信機械工業	▲47.1
2	食料品工業	2.5	2	その他工業（印刷・プラスチック・ゴム・その他）	▲3.7
3	鉄鋼・金属製品工業	36.4	3	輸送機械工業	▲7.7

【在庫】

117.0（前月比0.3%低下） ～2か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（6業種）			低下に寄与した業種（3業種）		
主な業種		前月比	主な業種		前月比
1	繊維工業	9.6	1	鉄鋼・金属製品工業	▲35.0
2	食料品工業	2.7	2	汎用・生産用・業務用機械工業	▲17.2
3	パルプ・紙・紙加工品工業	13.1	3	化学工業	▲2.4

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成27年（2015年）＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を112品目、在庫を76品目選定し、それぞれ指数化したものです。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（令和元年11月分）

宮崎県における令和元年11月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 225,427円で、前年同月比 1.3%増
- ・ 総実労働時間は 146.3時間で、前年同月比 3.7%減
- ・ 常用労働者数は 354,836人で、前年同月比 1.8%増

※ 増減比は平成27年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 241,640円で、前年同月比 3.5%増であった。

このうち、「所定内給与」は 212,640円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 225,427円で、前年同月比 1.3%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 146.3時間で、前年同月比 3.7%減であった。

このうち、「所定内労働時間」は 137.8時間、「所定外労働時間」は 8.5時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は19.6日で、前年同月差 0.8日減であった。

(3) 雇 用

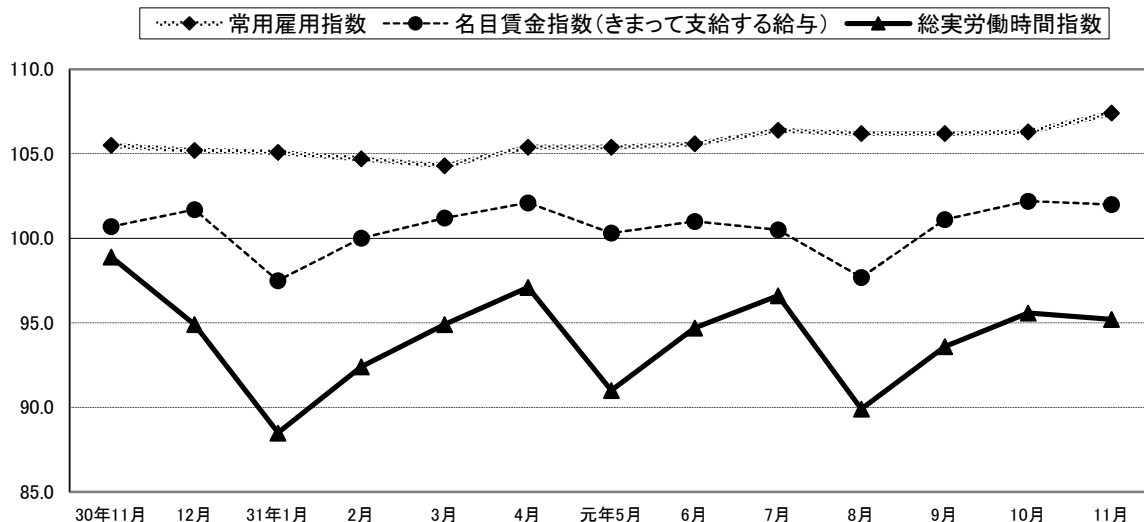
「常用労働者数」は 354,836人で、前年同月比 1.8%増であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	241,640円	3.5%	285,414円	0.1%
所定内給与	212,640円	1.1%	245,587円	0.0%
きまって支給する給与	225,427円	1.3%	265,863円	▲0.2%
2 労働時間				
総実労働時間数	146.3時間	▲3.7%	142.0時間	▲3.7%
所定内労働時間数	137.8時間	▲3.8%	131.2時間	▲3.7%
所定外労働時間数	8.5時間	▲2.3%	10.8時間	▲2.7%
出勤日数	19.6日	▲0.8日	18.4日	▲0.7日
3 雇 用				
常用労働者数	354,836人	1.8%	51,294千人	2.3%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成27年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（令和元年11月分）

総合指数 102.1 （平成27年=100） 前月比（±）0.0% 前年同月比（+）0.3%

(1) 概況

令和元年11月の宮崎市の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で102.1となり、前月比は前月と同水準、前年同月比は0.3%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、令和元年7月は0.2%の上昇、8月は前年と同水準、9月は0.2%の下落、10月は0.3%の下落、11月は0.3%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は101.7となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.3%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（令和元年11月）

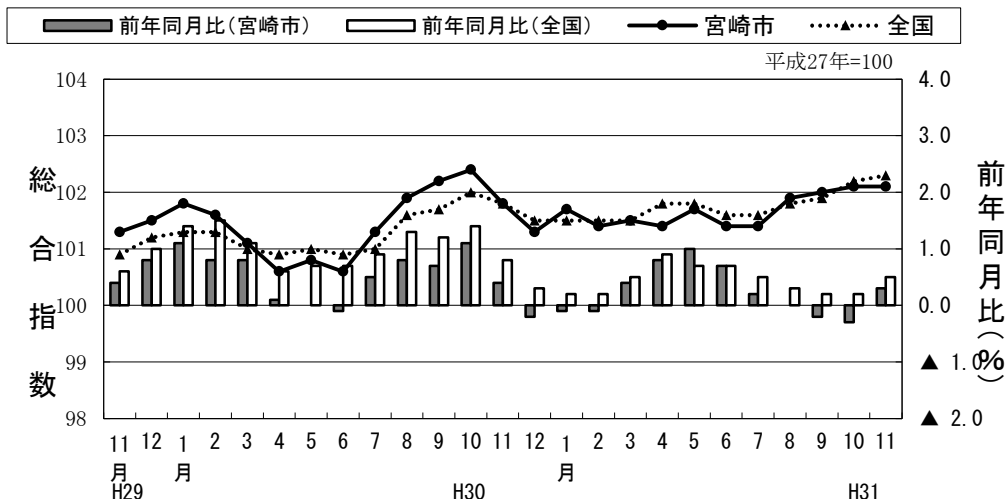
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	102.1	0.0		0.3	
食料	105.4	0.0	0.00	1.5	0.40
住居	99.4	0.0	0.00	▲0.3	▲0.05
光熱・水道	105.6	1.5	0.10	0.9	0.07
家具・家事用品	104.0	▲0.1	0.00	6.9	0.25
被服及び履物	102.8	▲0.5	▲0.02	▲0.5	▲0.02
保健医療	102.7	▲0.8	▲0.04	▲0.2	▲0.01
交通・通信	99.8	▲0.2	▲0.03	▲0.3	▲0.04
教育	98.8	0.0	0.00	▲5.0	▲0.17
教養娯楽	101.8	▲0.4	▲0.04	1.9	0.17
諸雑費	97.8	▲0.4	▲0.03	▲4.9	▲0.33

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)
		前月比(%)	寄与度	
上昇	食料	生鮮魚介	9.4 0.13	あじ
	光熱・水道	電気代	1.5 0.05	
下落	食料	生鮮野菜	▲8.3 ▲0.18	キャベツ
	交通・通信	自動車等関係費	▲0.6 ▲0.07	ガソリン

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)
		前年同月比(%)	寄与度	
上昇	住居	設備修繕・維持	9.2 0.23	火災・地震保険料
	家具・家事用品	家庭用耐久財	13.8 0.15	ルームエアコン
下落	諸雑費	他の諸雑費	▲12.1 ▲0.38	保育所保育料
	教育	授業料等	▲7.6 ▲0.18	幼稚園保育料（私立）



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（令和2年1月22日：内閣府）

【基調判断】

12月月例	1月月例
<p>景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、<u>機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。</u> ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、一段と弱含んでいる。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、<u>緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さもみられる。</u> ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、一段と弱含んでいる。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、<u>中東情勢を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響</u>に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。</p>

※ 下線部は、先月から変更した部分

【各 論】

	12月月例	1月月例
個人消費	持ち直している。	持ち直している。
設備投資	<u>機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。</u>	<u>緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。</u>
住宅建設	弱含んでいる。	弱含んでいる。
公共投資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸出	弱含んでいる。	弱含んでいる。
輸入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	おおむね均衡している。	おおむね均衡している。
生産	一段と弱含んでいる。	一段と弱含んでいる。
企業収益	高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。	高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。
業況判断	製造業を中心に引き続き慎重さが増している。	製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善している。	改善している。
国内企業物価	このところ <u>下落テンポが鈍化している。</u>	このところ <u>横ばいとなっている。</u>
消費者物価	このところ <u>上昇テンポが鈍化している。</u>	このところ <u>上昇テンポが鈍化している。</u>
海外経済	<p>世界の景気は、全体としては緩やかに回復しているが、そのテンポは鈍化している。</p> <p>先行きについては、当面は回復の鈍さが残るものの、全体としては緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、全体としては緩やかに回復しているが、そのテンポは鈍化している。</p> <p>先行きについては、当面は回復の鈍さが残るものの、全体としては緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、<u>中東地域を巡る情勢</u>、金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要がある。</p>

※ 下線部は、先月から変更した部分

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回(元年10月判断)	今回(2年1月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

(注) 2年1月判断は、前回元年10月判断以降、2年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、コンビニエンスストア販売額及び百貨店・スーパー販売額が前年を上回っているほか、レジャー・観光施設入場者数も前年を上回るなど、全体として持ち直している。また、生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつあるほか、雇用情勢は改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている。

【各項目の判断】

項目	前回(元年10月判断)	今回(2年1月判断)	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→
雇用情勢	改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている	改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている	→
設備投資	元年度は減少見込み	元年度は減少見込み	→
企業収益	元年度は減益見込み	元年度は減益見込み	→
企業の景況感	「上昇」超幅が拡大している	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	→
倒産	件数、負債金額ともに前年を下回っている	件数、負債金額ともに前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用情勢の改善が続くなかで、各種政策効果を背景に個人消費や生産活動が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などに、引き続き留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

個人消費は、ホームセンター販売額は、暖房器具などの動きが低調であったことから、前年を下回っている。一方、百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は、秋冬物衣料の動きが鈍かったものの、飲食料品が堅調に推移していることから、前年を上回っているほか、コンビニエンスストア販売額及び家電大型専門店販売額も前年を上回っている。

乗用車の新車登録・届出台数は、新型車投入時期の遅れなどから、前年を下回っている。

レジャー・観光施設の入場者数は、天候に恵まれたことから、前年を上回っている。

旅行取扱高は、国内旅行、海外旅行ともに前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 気温の影響により、秋冬物衣料の動きが鈍かったものの、足下では、気温が低下してきたことから、冬物衣料に動きが出てきた。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 飲食料品をテーマとした催事が好調であった。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 消費税率引上げ後に反動減がみられていた化粧品はほぼ前年並みに戻っているほか、家電についてもテレビを中心に持ち直してきている。(百貨店・スーパー、大企業)
- 台風通過直前のまとめ買い需要を契機に、冷凍食品の需要が増加した。(コンビニエンスストア、大企業)
- キャッシュレス決済のポイント還元により、売上が大きく増加しているとまでは言えないものの、消費税率引上げ後の反動を抑える効果はみられた。(コンビニエンスストア、大企業)
- 足下では、オリンピック開催やWindows7のサポート終了などを契機とした、テレビやパソコンの買い替え需要が好調であることから、売上はほぼ前年並みに回復している。(家電大型専門店、大企業)
- 消費税率引上げ後の反動減の影響は和らいできているものの、気温の影響により、季節商品である暖房器具の動きが低調であった。(ホームセンター、大企業)
- 普通・小型車は、新型車投入時期の遅れなどがみられたものの、足下の来店者数などは回復してきており、12月末までの累計では前年比プラスとなっている。(業界団体)
- 軽乗用車は、新型車投入前の買い控えなどがみられた。(業界団体)
- 10月、11月と天候に恵まれたことから、観光客の出足が良かった。(主要レジャー・観光施設)
- 国内旅行は、テーマパークを目的とした関東方面への旅行が低調であった。(旅行代理店)
- 海外旅行は、現地情勢悪化などからアジア方面への旅行が低調であった。(旅行代理店)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

生産活動は、電子部品・デバイスは、一部製品で需要の減少がみられているものの、食料品などのその他主要業種は、引き続き堅調に推移している。

- 消費者の健康志向の高まりを背景に、鶏肉の需要が堅調であることから、高い生産水準を維持している。(食料品、大企業)
- 足下で自動車メーカーからの受注に弱含みの動きがみられるものの、工場はフル稼働となっている。(その他(ゴム等)、大企業)
- 中国の経済減速の影響などにより、自動車部品メーカーなどからの受注が減少している。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 省エネ家電を生産している中国の家電メーカーからの受注が増加している。(電子部品・デバイス、大企業)

■ 雇用情勢 「改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている」

雇用情勢は、有効求人倍率は高水準で推移している。新規求人数は、「建設業」などで前年を上回っているものの、「サービス業(他に分類されないもの)」などで前年を下回っている。

- 有効求人倍率は、引き続き1.0倍を超える高い水準で推移しており、雇用情勢は着実に改善が進んでいる。(労働局)
- 下請け先も含めて人手不足が深刻な状況が続いていることから、受注を断念するケースが発生している。(建設業、中小企業)
- 「サービス業(他に分類されないもの)」は、野菜収穫期に大量の短期雇用者を必要とする先からの求人、天候不順による野菜の生育不足の影響でずれが生じたもの。(労働局)

- **設備投資** 「元年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 元年 10-12 月期
 - 元年度は、製造業では 20.4%の減少見込み、非製造業では 29.0%の増加見込みとなっており、全産業では 5.3%の減少見込みとなっている。
- **企業収益** 「元年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 元年 10-12 月期
 - 元年度は、製造業では 30.9%、非製造業では 21.8%の減益見込みとなっており、全産業では 26.6%の減益見込みとなっている。
- **企業の景況感** 「『下降』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 元年 10-12 月期
 - 企業の景況判断 B S I は、前期(元年 7-9 月期)に比べ、全産業では「下降」超に転じている。なお、先行きは、「下降」超幅が縮小したのち、「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- **住宅建設** 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。
- **公共事業** 「前年度を上回っている」
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(元年度累計)でみると、前年度を上回っている。
- **倒産** 「件数、負債金額ともに前年を下回っている」
- **農業**
 - 畜産物では、和牛のと畜頭数は前年を上回り、枝肉卸売価格は前年を下回っている。豚のと畜頭数、枝肉卸売価格ともに前年を上回っている。
 - 農作物では、野菜の農協共販量、販売単価ともに前年を上回っている。
- **消費者物価**
 - 宮崎市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

この公表資料は当店ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>



2020年1月31日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

【概要】

宮崎県の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、振れを伴いつつも、底堅く推移している。観光は、底堅く推移している。住宅投資は、貸家を中心に弱含んで推移している。公共投資は、増加している。

生産は、弱含んでいる。

企業部門の動向を短観（12月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）で見ると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、高水準で推移している。また、人手不足感は、強い状況が続いている。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は、改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額、家電販売額、乗用車新車登録台数（含む軽自動車）のいずれも、前年を下回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数は、前年を上回った。主要観光施設入場者数は、前年を上回って推移している。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回って推移している。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家と貸家を中心に前年を上回った。

5. 生産

鉱工業生産指数(季節調整済)は、汎用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスを中心に前月を下回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率(季節調整済)は、高水準で推移している。

現金給与総額は、前年を上回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月		総合指標			生産					
		景気動向指数(DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
		先行指数	一致指数	遅行指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数
					H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100
26年		—	—	—	101.2	—	101.4	—	100.3	—
27		—	—	—	100.0	—	100.0	—	98.0	—
28		—	—	—	100.0	—	99.7	—	94.9	—
29		—	—	—	103.1	—	102.2	—	98.8	—
30		—	—	—	104.2	—	103.0	—	100.5	—
30年	10月	27.3	83.3	55.6	109.4	105.6	107.2	104.4	102.0	101.5
	11	27.3	61.1	50.0	108.6	104.6	106.5	102.8	103.3	101.6
	12	18.2	50.0	50.0	104.6	104.7	104.6	103.1	100.5	102.9
31年	1	18.2	22.2	66.7	96.3	102.1	95.2	100.6	103.6	102.0
	2	31.8	27.8	66.7	99.9	102.8	99.6	102.2	103.6	102.4
	3	40.9	27.8	77.8	110.9	102.2	112.0	100.9	98.9	103.8
	4	54.5	61.1	66.7	100.6	102.8	98.8	102.7	101.2	103.8
1年	5	27.3	66.7	66.7	97.8	104.9	95.3	104.0	105.1	104.3
	6	18.2	22.2	55.6	101.5	101.4	99.5	99.8	105.0	104.7
	7	18.2	11.1	61.1	106.9	102.7	105.3	102.5	106.4	104.5
	8	27.3	11.1	44.4	93.6	101.5	93.4	101.2	106.4	104.4
	9	36.4	66.7	33.3	105.2	103.2	105.3	102.7	102.5	102.9
	10	30.0	0.0	37.5	101.0	98.6	99.4	98.1	104.7	104.2
	11	40.0	0.0	43.8	99.7	97.6	98.3	96.4	105.0	103.3
資料		内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」			経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」					

— 宮崎県 —

年 月		総合指標			生産					
		景気動向指数(DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
		先行指数	一致指数	遅行指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数
					H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100
26年		—	—	—	100.5	—	96.7	—	96.5	—
27		—	—	—	100.0	—	100.0	—	94.4	—
28		—	—	—	98.6	—	99.9	—	88.6	—
29		—	—	—	96.2	—	97.7	—	95.4	—
30		—	—	—	96.7	—	97.3	—	102.4	—
30年	10月	40.0	57.1	100.0	104.8	97.6	101.9	97.4	100.9	100.3
	11	60.0	71.4	40.0	103.7	99.3	106.2	99.1	99.4	99.0
	12	20.0	57.1	80.0	99.5	97.4	102.3	93.2	102.4	104.4
31年	1	20.0	14.3	60.0	91.4	96.3	86.7	94.1	105.2	102.0
	2	40.0	0.0	60.0	92.7	97.5	88.9	93.7	107.5	106.4
	3	60.0	42.9	40.0	101.2	96.5	97.9	95.2	107.6	105.8
	4	60.0	85.7	40.0	98.3	96.6	93.4	94.5	112.0	111.1
1年	5	80.0	57.1	80.0	90.8	96.9	87.6	98.0	108.7	108.3
	6	60.0	42.9	100.0	91.7	95.6	90.2	92.4	110.3	111.7
	7	60.0	42.9	80.0	99.1	98.2	100.3	97.7	112.0	114.9
	8	0.0	42.9	60.0	92.3	98.1	89.4	95.3	116.9	117.8
	9	40.0	57.1	80.0	100.1	98.9	100.9	99.9	114.3	115.9
	10	0.0	0.0	60.0	103.2	97.0	97.0	94.0	118.0	117.3
	11	20.0	14.3	60.0	96.2	93.0	97.5	92.1	117.4	117.0
資料		県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」			県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」					

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。
「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。
2 本県の鉱工業生産・出荷・在庫指数の平成30年1月から12月までの値について、年間補正を行っています。

— 全国 —

年 月	雇用・労働							
	常用 雇用指数	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	有 効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新 規 求人数 (原数値)	完 全 失業率 季節調整済
		現金給与 総 額	きまって支 給する給与					
H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	倍	千件	千人	%	
26年	98.0	100.9	100.7	100.4	1.09	6,027	10,003	3.6
27	100.0	100.0	100.0	100.0	1.20	5,739	10,357	3.4
28	102.0	100.8	100.3	99.4	1.36	5,369	10,928	3.1
29	104.7	100.6	100.2	101.8	1.50	5,160	11,553	2.8
30	105.8	100.8	99.9	102.4	1.61	4,895	11,721	2.4
30年 10月	106.4	84.2	99.5	105.7	1.62	422	1,070	2.4
11	106.6	88.5	100.0	108.0	1.63	357	967	2.5
12	106.9	176.0	99.9	105.1	1.63	302	869	2.4
31年 1	106.9	84.7	97.7	92.0	1.63	435	1,059	2.5
2	106.8	82.3	98.3	100.6	1.63	416	1,037	2.3
3	106.1	87.5	99.1	100.0	1.63	423	950	2.5
4	107.4	85.8	100.2	100.0	1.63	522	963	2.4
1年 5	107.7	85.3	98.7	90.9	1.62	417	939	2.4
6	108.1	140.3	99.8	93.8	1.61	373	926	2.3
7	108.4	116.4	99.8	94.9	1.59	396	980	2.2
8	108.3	85.7	99.1	90.3	1.59	350	918	2.2
9	108.5	84.2	99.1	92.6	1.57	378	917	2.4
10	108.7	83.9	99.4	94.9	1.57	390	1,028	2.4
11	109.0	88.0	99.2	94.3	1.57	338	902	2.2
資 料	厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 ※ 事業所規模5人以上				厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			総務省 「労働力 調査」

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働							
	常用 雇用指数	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	有 効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新 規 求人数 (原数値)	完 全 失業率
		現金給与 総 額	きまって支 給する給与					
H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	倍	件	人	%	
26年	102.5	100.5	100.9	100.8	0.93	70,831	99,592	3.1
27	100.0	100.0	100.0	100.0	1.03	66,552	102,272	3.2
28	98.8	99.1	99.3	100.4	1.22	63,453	112,443	2.3
29	99.3	99.0	99.9	110.7	1.40	60,854	122,279	1.8
30	104.4	98.4	99.2	109.0	1.50	58,042	123,251	1.4
30年 10月	104.6	81.9	96.5	108.0	1.48	4,871	10,950	
11	105.5	87.0	98.5	115.3	1.48	4,053	9,963	
12	105.2	161.4	100.1	115.3	1.49	3,252	8,468	1.1
31年 1	105.1	83.3	95.5	86.7	1.44	5,249	11,038	
2	104.7	83.6	98.1	100.7	1.47	4,951	10,819	
3	104.3	86.7	99.3	99.3	1.46	5,128	9,743	1.8
4	105.4	86.5	100.3	106.7	1.50	6,288	10,323	
1年 5	105.4	84.3	98.1	91.3	1.51	5,021	9,733	
6	105.6	119.4	99.2	86.0	1.50	4,508	9,421	1.4
7	106.4	106.8	98.4	96.0	1.46	4,762	10,058	
8	106.2	86.4	95.2	80.7	1.44	4,324	8,866	
9	106.2	83.7	98.4	94.7	1.44	4,494	10,035	2.1
10	106.3	84.4	99.3	89.3	1.43	4,569	10,040	
11	107.4	89.4	99.1	91.3	1.41	3,707	8,921	
資 料	県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 ※ 事業所規模5人以上				厚生労働省宮崎労働局 「みやざき労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			総務省 ※ モデル 推計値

3 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。また、掲載している数値は四半期平均です。

— 全国 —

年 月	消費				投資		
	消費者物価指数	百貨店・スーパー販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	家計調査消費支出 (一世帯当たり)	新設住宅着工戸数	着工建築物	
	H27年=100	億円		円	戸	千㎡	億円
26年	99.2	194,272	—	291,194	892,261	134,021	246,060
27	100.0	196,737	—	287,374	909,299	129,444	249,132
28	99.9	195,979	—	282,188	967,237	121,834	263,150
29	100.4	195,729	—	283,028	964,641	134,679	276,981
30	101.3	196,044	—	287,315	942,370	131,149	267,177
30年 10月	102.0	15,862	—	290,396	83,330	11,604	23,617
11	101.8	16,437	—	281,041	84,213	11,194	22,911
12	101.5	20,825	—	329,271	78,364	10,878	22,316
31年 1	101.5	16,322	—	296,345	67,087	9,717	19,975
2	101.5	14,345	—	271,232	71,966	9,789	21,058
3	101.5	16,544	—	309,274	76,558	9,966	21,647
4	101.8	15,354	—	301,136	79,389	11,222	23,126
1年 5	101.8	15,631	—	300,901	72,581	10,552	22,540
6	101.6	15,977	—	276,882	81,541	11,812	24,654
7	101.6	16,242	—	288,026	79,232	11,974	25,930
8	101.8	15,889	—	296,327	76,034	11,167	25,603
9	101.9	16,716	—	300,609	77,915	10,316	21,453
10	102.2	14,577	—	279,671	77,123	10,615	23,607
11	102.3	16,109	—	278,765	73,523	10,067	21,316
資料	総務省「消費者物価指数」	経済産業省「商業動態統計」		総務省「家計調査」	国土交通省「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				投資		
	消費者物価指数 (宮崎市)	百貨店・スーパー販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	家計調査消費支出 (一世帯当たり)	新設住宅着工戸数	着工建築物	
	H27年=100	百万円	人	円	戸	㎡	千万円
26年	99.1	86,814	1,061,686	250,489	6,440	1,096,387	15,339
27	100.0	80,537	1,129,728	256,959	6,443	1,040,146	15,430
28	100.3	71,990	1,151,238	276,311	7,337	1,107,113	17,158
29	100.9	71,416	1,188,172	266,851	6,985	1,168,692	19,064
30	101.4	68,412	1,250,596	250,452	6,708	1,223,422	19,921
30年 10月	102.4	5,590	105,465	248,433	560	129,205	2,584
11	101.8	5,864	106,987	247,149	500	87,603	1,287
12	101.3	7,780	103,266	303,624	634	96,488	1,533
31年 1	101.7	5,601	91,942	272,274	398	68,801	982
2	101.4	4,841	116,764	240,344	411	61,218	925
3	101.5	5,606	122,922	249,958	550	68,654	1,130
4	101.4	5,251	95,775	263,335	356	73,596	1,265
1年 5	101.7	5,474	103,271	264,978	660	109,056	1,962
6	101.4	5,390	84,112	292,871	574	87,742	1,466
7	101.4	5,980	118,251	266,568	658	118,391	1,967
8	101.9	5,903	144,463	271,461	666	113,391	1,685
9	102.0	5,796	91,426	293,347	563	93,067	1,623
10	102.1	5,093	103,086	253,325	513	82,841	1,597
11	102.1	5,846	109,863	218,788	524	113,025	1,940
資料	県統計調査課	経済産業省「商業動態統計」	県観光推進課	総務省「家計調査」 ※ 宮崎市	国土交通省「建築着工統計」		

4 消費者物価指数は「総合」の数値を掲載しています。
5 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。